

東海経済レポート

(2018年11月)



~企業部門、家計部門ともに回復の動きを継続~

【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◆ 東海経済は回復の動きを続けている。企業部門では、生産で一部業種に減速が見られるものの、金属工作機械の受注や輸出などは底堅さを維持している。家計部門では、良好な雇用環境の下、全体として個人消費は堅調に推移している。
 - ▶ 生産は、9月の鉱工業生産指数が前月比▲1.7%と、2016年9月以来2年ぶりに2ヵ月連続での低下となった。業種別では、生産用機械、電子部品・デバイス工業、電気機械などは前月比増産となったものの、輸送機械が3ヵ月ぶりに生産減となり、全体を押し下げた。
 - ➤ 金属工作機械の受注は、当地区主要 8 社の国内受注額で 9 月に前年比+10.0% と 14 ヵ月連続のプラスとなった。一般機械工業からの受注が 13 ヵ月連続で前年比増加したほか、自動車工業からの受注も 3 ヵ月ぶりに同プラスに転じた。ただ、全体の伸び率は 2 ヵ月連続で鈍化している。
 - ▶ 輸出額 (円ベース) は、10 月に前年比+7.2%と 21 ヵ月連続で増加。EU 向けが 3 ヵ月ぶりに前年比マイナスとなったものの、アジア、中国向けは好調で、米 国向けも 2 ヵ月ぶりにプラス転化。品目別では、工作機械が 2017 年 3 月以来 のマイナスとなったものの、その他の品目は増勢を維持した。
 - ▶ 労働市場では需給の引き締まった状況が継続。9月の有効求人倍率は、愛知県で上昇した一方、岐阜県、三重県では低下。水準的には各県とも高位にある。
 - ▶ 個人消費関連では、9月の小売主要3業態の販売が前年比+2.9%と4ヵ月連続の増加。業態別では、百貨店が3ヵ月連続の減少となったものの、スーパーが同+4.3%、コンビニが同+4.5%とそれぞれ前年を上回った。また、9月の新車販売台数は同▲2.0%と、3ヵ月ぶりに減少した。
 - ➤ 住宅着工戸数は、9 月に年率換算 9.2 万戸、前年比▲0.4%と 6 ヵ月ぶりの減少。持家と分譲戸建てが前年比増加となったものの、貸家と分譲マンションのマイナスが全体を押し下げた。



【生産①】

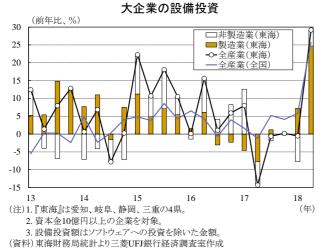
来2年ぶりに2ヵ月連続での低下となった。



【設備投資】

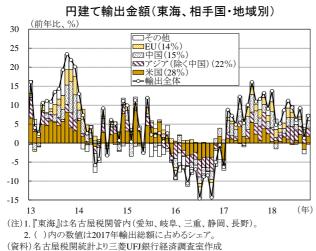
幅増加。特に製造業が同+44.2%と急伸。

(資料)中部経済産業局統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成



【輸出】

10月の輸出額(円ベース)は前年比+7.2%と21ヵ月 連続で増加。小幅減の EU 向けを除き増勢を維持。



【生産②】

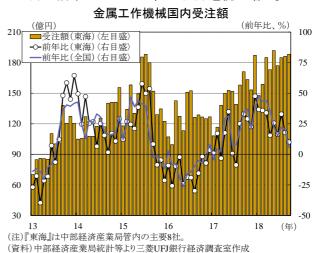
9月の鉱工業生産は前月比▲1.7%と、2016年 9月以 生産用機械や電子部品・デバイス工業などで前月比 増産となったが、輸送機械の減産が全体を下押し。



(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【金属工作機械受注(国内)】

4-6 月期の大企業の設備投資は前年比+29.2%と、大 金属工作機械の国内受注額(当地区内の主要 8 社) は9月に前年比+10.0%と、14ヵ月連続の増加。



【雇用】

9月の有効求人倍率は愛知県で上昇。岐阜県、三重 県は低下したが小幅に止まり、水準は高位を維持。

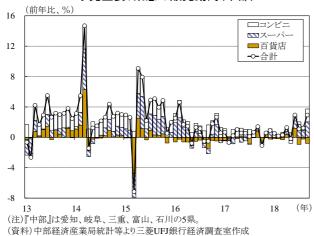




【個人消費】

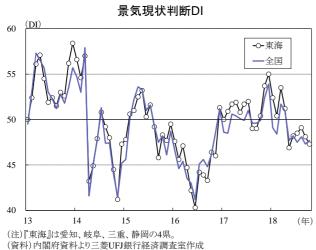
9月の小売主要3業態の販売は前年比+2.9%と4ヵ月9月の住宅着工戸数は年率換算9.2万戸、前年比 連続の増加。スーパー、コンビニが増勢を維持。

小売主要3業態の販売動向(中部)



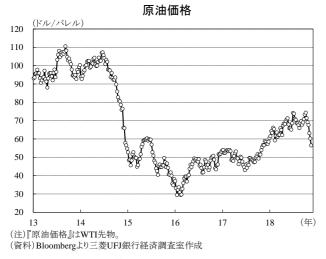
【景気ウォッチャー調査】

10月の現状判断 DI は 47.3 と、2ヵ月連続の低下。 好不調の分かれ目となる50割れが継続。



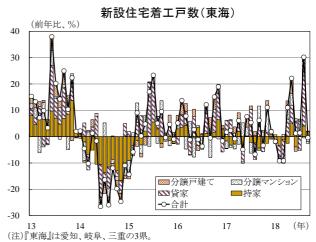
【原油価格】

WTI 先物は、イランの供給懸念の後退や OPEC によ る原油需要見通しの下方修正等から60ドル割れ。



【住宅投資】

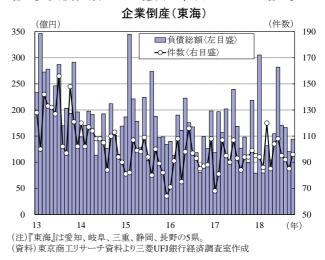
▲0.4%。貸家と分譲マンションが減少。



(資料)国土交通省東海より三菱UFJ銀行経済調査室作成

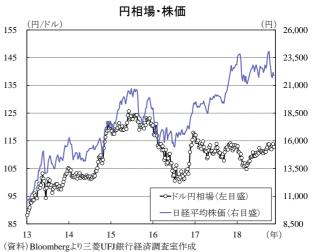
【倒産件数】

9月の企業倒産件数は 96件で、前年比+2.1%の 増加。負債総額は144億円で、同+46.0%の増加。



【円相場・株価】

為替相場は米国の利上げペース鈍化の観測等を背景 に小幅円高方向。本邦株価も直近ピークより下方。



三菱UFJ銀行



照会先:三菱 UFJ 銀行 経済調査室(名古屋)

中村 健彦 takehiko_nakamura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。



